

鈺齊國際股份有限公司及子公司
(FULGENT SUN INTERNATIONAL (HOLDING) CO., LTD. AND
SUBSIDIARIES)
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 9802)

公司地址：Ugland House, Grand Cayman, KY 1-1104,
Cayman Islands

電 話：(886)-5-5514619

鈺齊國際股份有限公司及子公司
民國102年及101年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁	次
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4	
四、	合併資產負債表	5 ~ 6	
五、	合併綜合損益表	7	
六、	合併權益變動表	8	
七、	合併現金流量表	9 ~ 10	
八、	合併財務報告附註	11 ~ 70	
	（一） 公司沿革	11	
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11	
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15	
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 24	
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	24 ~ 25	
	（六） 重要會計科目之說明	25 ~ 43	
	（七） 關係人交易	43 ~ 44	
	（八） 質押之資產	44	
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	45	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45 ~ 47	
(十二)	其他	47 ~ 54	
(十三)	附註揭露事項	55 ~ 62	
(十四)	營運部門資訊	63 ~ 64	
(十五)	首次採用 IFRSs	64 ~ 70	



資誠

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001480 號

鈺齊國際股份有限公司 公鑒：

鈺齊國際股份有限公司 (FULGENT SUN INTERNATIONAL (HOLDING) CO., LTD.) 及子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

梁華玲

梁華玲



會計師

林玉寬

林玉寬



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83253 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

中華民國 102 年 11 月 11 日

鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國102年9月30日及民國101年12月31日、9月30日、1月1日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 776,987	11	\$ 922,202	14	\$ 976,638	15	\$ 863,059	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	7,889	-	2,087	-	-	-	-	-
1150	應收票據淨額		201	-	287	-	1,213	-	1,075	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	810,545	12	818,908	13	630,765	10	1,021,301	15
1200	其他應收款		91,196	1	63,214	1	79,346	1	106,074	2
130X	存貨	六(五)	1,358,551	20	1,274,673	19	1,124,611	18	1,341,449	19
1410	預付款項		86,155	1	71,638	1	61,078	1	57,935	1
1470	其他流動資產	八	13,076	-	18,354	-	87,219	1	169,758	2
11XX	流動資產合計		<u>3,144,600</u>	<u>45</u>	<u>3,171,363</u>	<u>48</u>	<u>2,960,870</u>	<u>46</u>	<u>3,560,651</u>	<u>51</u>
非流動資產										
1523	備供出售金融資產－非流動	六(三)	10,249	-	14,241	-	16,987	-	25,161	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	3,180,918	46	3,017,914	48	3,036,139	48	3,100,004	44
1780	無形資產	六(七)	18,557	-	17,233	-	16,212	-	9,156	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十)	158,349	2	128,018	2	109,529	2	71,184	1
1900	其他非流動資產	六(八)及八	453,885	7	261,136	2	252,326	4	279,967	4
15XX	非流動資產合計		<u>3,821,958</u>	<u>55</u>	<u>3,438,542</u>	<u>52</u>	<u>3,431,193</u>	<u>54</u>	<u>3,485,472</u>	<u>49</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 6,966,558</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,609,905</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,392,063</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,046,123</u>	<u>100</u>
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款	六(九)	\$ 829,189	12	\$ 653,784	10	\$ 996,008	16	\$ 1,215,522	17
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(二)	-	-	-	-	3,697	-	-	-
2170	應付帳款		521,002	7	542,060	8	414,608	7	540,086	8
2200	其他應付款	六(十四)	355,638	5	328,248	5	285,531	4	456,086	6
2230	當期所得稅負債	六(二十)	42,741	1	44,863	1	27,811	-	127,642	2
2300	其他流動負債	六(十)	80,019	1	55,584	1	56,385	1	86,873	1
21XX	流動負債合計		<u>1,828,589</u>	<u>26</u>	<u>1,624,539</u>	<u>25</u>	<u>1,784,040</u>	<u>28</u>	<u>2,426,209</u>	<u>34</u>
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債	六(二十)	3,505	-	1,187	-	67,928	1	68,707	1
2600	其他非流動負債	六(十)	375,167	6	356,179	5	358,329	6	342,563	5
25XX	非流動負債合計		<u>378,672</u>	<u>6</u>	<u>357,366</u>	<u>5</u>	<u>426,257</u>	<u>7</u>	<u>411,270</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計		<u>2,207,261</u>	<u>32</u>	<u>1,981,905</u>	<u>30</u>	<u>2,210,297</u>	<u>35</u>	<u>2,837,479</u>	<u>40</u>

(續次頁)

鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國102年9月30日及民國101年12月31日、9月30日、1月1日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102年9月30日 金額 %	101年12月31日 金額 %	101年9月30日 金額 %	101年1月1日 金額 %
歸屬於母公司業主之權益						
股本		六(十二)				
3110	普通股股本		\$ 1,186,423 17	\$ 1,186,423 17	\$ 1,046,843 16	\$ 951,675 13
資本公積		六(十三)				
3200	資本公積		2,457,027 35	2,458,405 37	2,254,978 35	2,254,978 32
保留盈餘		六(十四)				
3310	法定盈餘公積		119,435 2	88,575 1	88,575 2	41,721 1
3320	特別盈餘公積		210,604 3	239,474 4	239,474 4	239,474 3
3350	未分配盈餘		794,749 12	830,879 13	713,483 11	743,582 11
其他權益		六(十五)				
3400	其他權益		(31,010)(1)	(196,435)(2)	(177,123)(3)	(38,427) -
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		4,737,228 68	4,607,321 70	4,166,230 65	4,193,003 60
36XX	非控制權益		22,069 -	20,679 -	15,536 -	15,641 -
3XXX	權益總計		4,759,297 68	4,628,000 70	4,181,766 65	4,208,644 60
重大或有負債及未認列之合約承諾		九				
重大之期後事項		十一				
負債及權益總計			\$ 6,966,558 100	\$ 6,609,905 100	\$ 6,392,063 100	\$ 7,046,123 100

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林文智



經理人：廖芳祝



會計主管：范振祥



 鉅齊國際股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國102年及101年7月1日至9月30日
 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 1,922,166	100	\$ 1,462,746	100	\$ 5,256,530	100	\$ 4,415,838	100
5000 營業成本	六(五)(十八)	(1,643,975)	(85)	(1,267,697)	(87)	(4,453,287)	(85)	(3,721,415)	(84)
5950 營業毛利淨額		278,191	15	195,049	13	803,243	15	694,423	16
營業費用	六(十八)								
6100 推銷費用		(35,631)	(2)	(32,274)	(2)	(101,887)	(2)	(93,386)	(2)
6200 管理費用		(116,328)	(6)	(107,899)	(7)	(359,766)	(7)	(347,210)	(8)
6300 研究發展費用		(41,175)	(2)	(28,801)	(2)	(122,762)	(2)	(82,248)	(2)
6000 營業費用合計		(193,134)	(10)	(168,974)	(11)	(584,415)	(11)	(522,844)	(12)
6900 營業利益		85,057	5	26,075	2	218,828	4	171,579	4
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)	16,355	1	12,034	1	53,608	1	50,968	1
7020 其他利益及損失		(10,360)	(1)	(4,868)	-	(21,845)	(1)	(15,708)	-
7050 財務成本	六(十七)	(3,911)	-	(7,088)	(1)	(11,652)	-	(18,938)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		2,084	-	78	-	20,111	-	16,322	-
7900 稅前淨利		87,141	5	26,153	2	238,939	4	187,901	4
7950 所得稅(費用)利益	六(二十)	(9,943)	(1)	14,200	1	(16,538)	-	(18,927)	-
8200 本期淨利		\$ 77,198	4	\$ 40,353	3	\$ 222,401	4	\$ 168,974	4
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 36,498)	(2)	(\$ 63,496)	(4)	\$ 172,349	3	(\$ 132,635)	(3)
8325 備供出售金融資產未實現評 價利益(損失)		(887)	-	3,306	-	(6,008)	-	(6,116)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後 淨額		(\$ 37,385)	(2)	(\$ 60,190)	(4)	\$ 166,341	3	(\$ 138,751)	(3)
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 39,813	2	(\$ 19,837)	(1)	\$ 388,742	7	\$ 30,223	1
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 77,016	4	\$ 40,007	3	\$ 221,927	4	\$ 169,024	4
8620 非控制權益		\$ 182	-	\$ 346	-	\$ 474	-	(\$ 50)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 39,640	2	(\$ 19,974)	(1)	\$ 387,352	7	\$ 30,328	1
8720 非控制權益		\$ 173	-	\$ 137	-	\$ 1,390	-	(\$ 105)	-
基本每股盈餘	六(二十一)								
9750 基本每股盈餘合計		\$ 0.65		\$ 0.38		\$ 1.87		\$ 1.61	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 0.65		\$ 0.38		\$ 1.87		\$ 1.61	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林文智



經理人：廖芳祝



會計主管：范振祥



鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	
	保	留	盈	餘	其	他	權	益				
	普 通 股 股 本	資 本 公 積 — 發 行 溢 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額		
101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日												
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 951,675	\$ 2,254,978	\$ 41,721	\$ 239,474	\$ 743,582	\$ -	(\$ 38,427)	\$ 4,193,003	\$ 15,641	\$ 4,208,644		
盈餘分配												
提列法定盈餘公積	-	-	46,854	-	(46,854)	-	-	-	-	-		
分派現金股利	-	-	-	-	(57,101)	-	-	(57,101)	-	(57,101)		
分派股票股利	95,168	-	-	-	(95,168)	-	-	-	-	-		
101 年 1 至 9 月 淨 利	-	-	-	-	169,024	-	-	169,024	(50)	168,974		
101 年 1 至 9 月 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(132,580)	(6,116)	(138,696)	(55)	(138,751)		
101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 1,046,843</u>	<u>\$ 2,254,978</u>	<u>\$ 88,575</u>	<u>\$ 239,474</u>	<u>\$ 713,483</u>	<u>(\$ 132,580)</u>	<u>(\$ 44,543)</u>	<u>\$ 4,166,230</u>	<u>\$ 15,536</u>	<u>\$ 4,181,766</u>		
102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日												
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,186,423	\$ 2,458,405	\$ 88,575	\$ 239,474	\$ 830,879	(\$ 149,692)	(\$ 46,743)	\$ 4,607,321	\$ 20,679	\$ 4,628,000		
功能性貨幣轉換產生匯率差異	-	(1,378)	920	(28,870)	9,168	-	-	(20,160)	-	(20,160)		
盈餘分配												
提列法定盈餘公積	-	-	29,940	-	(29,940)	-	-	-	-	-		
分派現金股利	-	-	-	-	(237,285)	-	-	(237,285)	-	(237,285)		
102 年 1 至 9 月 淨 利	-	-	-	-	221,927	-	-	221,927	474	222,401		
102 年 1 至 9 月 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	171,433	(6,008)	165,425	916	166,341		
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 1,186,423</u>	<u>\$ 2,457,027</u>	<u>\$ 119,435</u>	<u>\$ 210,604</u>	<u>\$ 794,749</u>	<u>\$ 21,741</u>	<u>(\$ 52,751)</u>	<u>\$ 4,737,228</u>	<u>\$ 22,069</u>	<u>\$ 4,759,297</u>		

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林文智



經理人：廖芳祺



會計主管：范振祥



鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

營業活動之現金流量

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
合併稅前淨利	\$ 238,939	\$ 187,901
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨(利益)		
損失	(12,486)	3,777
呆帳費用(轉列收入)提列數	(989)	932
折舊費用	217,539	195,467
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	1,978	3,833
攤提費用	20,195	8,167
長期預付租金轉列租金支出	3,563	3,463
處分其他非流動資產損失	5,780	-
利息收入	(6,983)	(7,104)
利息費用	11,652	18,938
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據減少(增加)	86 (	138)
應收帳款(增加)減少	(16,488)	361,549
其他應收款(增加)減少	(25,947)	24,437
存貨(增加)減少	(32,868)	175,305
預付款項(增加)減少	(12,358)	962
其他流動資產(增加)減少	(1,052)	28,015
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款減少	(38,079)	(110,539)
其他應付款減少	(31,304)	(50,926)
其他流動負債增加(減少)	5,494 (	28,156)
其他非流動負債增加	10,010	21,072
營運產生之現金流入	336,682	836,955
收取之利息	6,673	7,035
支付之利息	(8,658)	(12,517)
支付之所得稅	(42,846)	(149,828)
營業活動之淨現金流入	291,851	681,645

(續次頁)

鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他金融資產(增加)減少	(\$ 23,601)	\$ 43,066
取得不動產、廠房及設備	(225,825)	(307,696)
處分不動產、廠房及設備價款	2,688	5,566
取得無形資產	(3,261)	(9,105)
其他非流動資產增加	(24,052)	(9,633)
存出保證金減少	787	10,826
預付設備款增加	(10,582)	(19,683)
預付投資款增加	(159,975)	-
利息資本化實際支付數	(2,537)	(3,340)
投資活動之淨現金流出	(446,358)	(289,999)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加(減少)	165,210	(190,736)
應付租賃款減少	(4,514)	-
發放現金股利	(237,285)	(57,101)
籌資活動之淨現金流出	(76,589)	(247,837)
匯率變動影響數	85,881	(30,230)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(145,215)	113,579
期初現金及約當現金餘額	922,202	863,059
期末現金及約當現金餘額	\$ 776,987	\$ 976,638

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林文智



經理人：廖芳智



會計主管：范振祥



鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

鈺齊國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 98 年 11 月設立於英屬開曼群島，辦公處所「雲林縣斗六市雲科路三段 76 號」，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為運動休閒戶外鞋類之生產及銷售。

本集團股票自民國 101 年 10 月 18 日起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年 1 至 9 月認列屬權益工具之損失\$6,008 於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免（修正國際財務報導準則第1號）	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當（不一致），則可反映於「當期損益」。（該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估）。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉（修正國際財務報導準則第7號）	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除（修正國際財務報導準則第1號）	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日

遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日

其他綜合損益項目之表達 (修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日

衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號) 衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。 民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國101年1月1日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體，一般係直接或間接持有其超過50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易),係作為權益交易處理,亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

(4)當集團喪失對子公司之控制,對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量,公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額,其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同,亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失,於處分相關資產或負債時將被重分類為損益,則當喪失對子公司之控制時,將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年9月30日	101年12月31日	
本公司	加和企業有限公司 (香港加和公司)	投資控股及 運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100	
香港加和公司	福建拉雅戶外用品 有限公司(福建拉 雅公司)	經銷代理及 進出口貿易	100	100	
香港加和公司	拉雅貿易有限公司 (台灣拉雅公司)	經銷代理及 進出口貿易	100	100	
香港加和公司	拉雅戶外用品有限 公司(香港拉雅公 司)	控股公司	100	100	
香港加和公司	福建和誠鞋業有限 公司(和誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100	
香港加和公司	長汀長誠鞋業有限 公司(長誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100	
香港加和公司	湖北襄誠鞋業有限 公司(襄誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100	
香港加和公司	Fulgent Sun Footwear Co., Ltd.(越南鈺 齊)	運動休閒戶 外鞋類之生 產	100	100	
香港拉雅公司	福建拉思珀蒂瓦戶 外用品有限公司 (拉思珀蒂瓦公司)	經銷代理及 進出口貿易	60	60	

投 資 公 司 子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		說 明
		101年9月30日	101年1月1日	
本公司	加和企業有限公司 (香港加和公司)	投資控股及 運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100
香港加和公司	福建拉雅戶外用品 有限公司(福建拉 雅公司)	經銷代理及 進出口貿易	100	100
香港加和公司	拉雅貿易有限公司 (台灣拉雅公司)	經銷代理及 進出口貿易	100	100
香港加和公司	拉雅戶外用品有限 公司(香港拉雅公 司)	控股公司	100	100
香港加和公司	福建和誠鞋業有限 公司(和誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100
香港加和公司	長汀長誠鞋業有限 公司(長誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100
香港加和公司	湖北襄誠鞋業有限 公司(襄誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100
香港加和公司	Fulgent Sun Footwear Co., Ltd. (越南鈺 齊)	運動休閒戶 外鞋類之生 產	100	100
香港拉雅公司	福建拉思珀蒂瓦戶 外用品有限公司 (拉思珀蒂瓦公司)	經銷代理及 進出口貿易	60	60

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本公司原先之功能性貨幣為「美元」，並因在台灣上市財務報告申報法令規定，合併財務報告係以「新台幣」作為表達貨幣列報。惟本期考量集團籌資管理之效益性，本公司之功能變更為負責集團籌資活動之規劃及在台灣進行以「新台幣」為主之籌資活動，因應此經濟環境改變，故本公司董事會於民國 102 年 6 月 21 日決議將功能性貨幣由「美元」改為「新台幣」，並依「國際會計準則第 21 號匯率變動

之影響」規定自民國 102 年 7 月 1 日採推延處理。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 現金及約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九) 應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (4) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

- (5)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (6)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (7)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (1)以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2)備供出售金融資產
係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十一)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本結轉依加權平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)不動產、廠房及設備

- 1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
- 2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築物	2年～50年
機器設備	3年～11年
運輸設備	3年～15年
辦公設備	3年～11年
其他設備	2年～15年

(十四)租賃資產/租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
2. 營業租賃之給付除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五)無形資產

無形資產主係電腦軟體以取得成本認列，採直線法攤銷，攤銷年限為 3～10 年。

(十六)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1) 係混合(結合)合約；或

(2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或金融負債之除列本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於與公允價值無法可靠衡量之無報價之權益工具連結且須以交付該權益工具交割之衍生負債，本集團將其列報為「以成本衡量之金融負債」。

(十九) 金融資產及負債互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十二)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六)收入認列

本集團製造並銷售戶外鞋及運動鞋等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十七)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(二十八)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$158,349。

2. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,524	\$ 1,403
支票存款及活期存款	644,168	467,453
定期存款	131,295	453,346
合計	<u>\$ 776,987</u>	<u>\$ 922,202</u>

	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,852	\$ 3,050
支票存款及活期存款	695,919	494,915
定期存款	278,867	365,094
合計	<u>\$ 976,638</u>	<u>\$ 863,059</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

項 目	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：		
持有供交易之金融資產(負債)		
非避險之衍生性金融商品	\$ 7,889	\$ 2,087

項 目	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：		
持有供交易之金融資產(負債)		
非避險之衍生性金融商品	(\$ 3,697)	\$ -

1. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

102年9月30日			101年12月31日		
金融商品	合約金額 (名目本金)	到期日	金融商品	合約金額 (名目本金)	到期日
遠期外匯	美金 1,000仟元	102.10.8至102.10.31	遠期外匯	美金 2,000仟元	102.3.7
遠期外匯	美金 1,000仟元	102.11.1至102.11.29	遠期外匯	美金 1,500仟元	102.1.4至102.1.30
遠期外匯	美金 500仟元	102.10.31	遠期外匯	美金 1,500仟元	102.2.1至102.2.27
遠期外匯	美金 500仟元	102.12.2	遠期外匯	美金 1,000仟元	102.6.3至102.6.28
遠期外匯	美金 1,500仟元	102.12.31	遠期外匯	美金 1,000仟元	102.7.1至102.7.31
遠期外匯	美金 1,500仟元	103.1.31	遠期外匯	美金 1,000仟元	102.8.1至102.8.30
遠期外匯	美金 1,000仟元	103.2.20至103.2.28	遠期外匯	美金 1,000仟元	102.9.2至102.9.30
遠期外匯	美金 1,000仟元	103.3.20至103.3.28	遠期外匯	美金 1,000仟元	102.10.8至102.10.31
遠期外匯	美金 1,000仟元	103.4.22至103.4.30	遠期外匯	美金 1,000仟元	102.11.1至102.11.29
遠期外匯	美金 1,000仟元	103.5.20至103.5.30		-	-
遠期外匯	美金 1,000仟元	103.6.20至103.6.30		-	-
遠期外匯	美金 1,000仟元	103.7.2至103.7.8		-	-
101年9月30日			101年1月1日		
金融商品	合約金額 (名目本金)	到期日	金融商品	合約金額 (名目本金)	到期日
遠期外匯	美金 2,000仟元	101.10.15	遠期外匯	美金 2,000仟元	101.4.16
遠期外匯	美金 2,000仟元	101.12.7	遠期外匯	美金 2,000仟元	101.7.16
遠期外匯	美金 2,000仟元	102.3.7	遠期外匯	美金 2,000仟元	101.10.15
遠期外匯	美金 1,500仟元	101.11.1至11.29		-	-
遠期外匯	美金 1,500仟元	102.1.4至1.30		-	-
遠期外匯	美金 1,500仟元	102.2.1至2.27		-	-

本集團從事之遠期外匯交易主係預購遠期交易(賣美金買人民幣)，係為規避進口及外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。民國102年7月1日至9月30日暨102年1月1日至9月30日認列之淨利益分別為\$4,973及

\$12,486。民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益及淨損失分別為\$501 及\$3,777。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產-非流動

項目	102年9月30日	101年12月31日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 63,000	\$ 60,984
備供出售金融資產評價調整	(52,751)	(46,743)
合計	<u>\$ 10,249</u>	<u>\$ 14,241</u>
項目	101年9月30日	101年1月1日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 61,530	\$ 63,588
備供出售金融資產評價調整	(44,543)	(38,427)
合計	<u>\$ 16,987</u>	<u>\$ 25,161</u>

(四) 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 811,664	\$ 820,971
減：備抵呆帳	(1,119)	(2,063)
	<u>\$ 810,545</u>	<u>\$ 818,908</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 631,691	\$ 1,021,307
減：備抵呆帳	(926)	(6)
	<u>\$ 630,765</u>	<u>\$ 1,021,301</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日
群組A	\$ 559,542	\$ 616,369
群組B	107,012	72,390
群組C	41,045	66,277
	<u>\$ 707,599</u>	<u>\$ 755,036</u>
	101年9月30日	101年1月1日
群組A	\$ 396,968	\$ 630,558
群組B	83,821	64,159
群組C	32,038	58,500
	<u>\$ 512,827</u>	<u>\$ 753,217</u>

註：群組 A：出貨額度美金 300 萬元以上。

群組 B：出貨額度美金 100 萬元以上至 300 萬元以下。

群組 C：出貨額度美金 100 萬元以下。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日
90天內	\$ 100,806	\$ 50,270
91-120天	1,561	4,316
121-180天	307	9,066
181-365天	259	220
365天以上	13	-
合計	<u>\$ 102,946</u>	<u>\$ 63,872</u>

	101年9月30日	101年1月1日
90天內	\$ 113,837	\$ 265,130
91-120天	3,086	2,903
121-180天	87	51
181-365天	928	-
365天以上	-	-
合計	<u>\$ 117,938</u>	<u>\$ 268,084</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$1,119、\$2,063、\$926 及 \$6。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	102年1至9月	101年1至9月
	群組評估之減損損失	群組評估之減損損失
1月1日	\$ 2,063	\$ 6
本期提列減損損失	-	932
本期迴轉減損損失	(989)	-
淨兌換差額	45	(12)
9月30日	<u>\$ 1,119</u>	<u>\$ 926</u>

4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

(五)存貨

	102	年	9	月	30	日
	成本		備抵跌價損失		帳面價值	
商品存貨	\$ 98,861	(\$ 665)			\$ 98,196	
原料	615,831	(16,650)			599,181	
在製品	331,502	(5,748)			325,754	
製成品	175,528	(4,098)			171,430	
在途存貨	163,990	-			163,990	
合計	<u>\$ 1,385,712</u>	<u>(\$ 27,161)</u>			<u>\$ 1,358,551</u>	

	101	年	12	月	31	日
	成本		備抵跌價損失		帳面價值	
商品存貨	\$ 111,087	(\$ 58)			\$ 111,029	
原料	475,765	(18,084)			457,681	
在製品	244,036	(7,034)			237,002	
製成品	330,778	(16,972)			313,806	
在途存貨	155,155	-			155,155	
合計	<u>\$ 1,316,821</u>	<u>(\$ 42,148)</u>			<u>\$ 1,274,673</u>	

	101	年	9	月	30	日
	成本		備抵跌價損失		帳面價值	
商品存貨	\$ 112,430	(\$ 105)			\$ 112,325	
原料	434,738	(17,277)			417,461	
在製品	270,557	(14,643)			255,914	
製成品	271,437	(12,637)			258,800	
在途存貨	80,111	-			80,111	
合計	<u>\$ 1,169,273</u>	<u>(\$ 44,662)</u>			<u>\$ 1,124,611</u>	

	101	年	1	月	1	日
	成本		備抵跌價損失		帳面價值	
商品存貨	\$ 64,300	(\$ 157)			\$ 64,143	
原料	483,726	(23,815)			459,911	
在製品	331,148	(20,091)			311,057	
製成品	434,407	(25,418)			408,989	
在途存貨	97,349	-			97,349	
合計	<u>\$ 1,410,930</u>	<u>(\$ 69,481)</u>			<u>\$ 1,341,449</u>	

當期認列之存貨相關費損：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,654,992	\$ 1,265,946
存貨跌價及呆滯(回升利益)		
損失	(3,150)	2,648
匯率影響數	(7,867)	(897)
	<u>\$ 1,643,975</u>	<u>\$ 1,267,697</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 4,468,274	\$ 3,746,234
存貨跌價及呆滯回升利益	(8,885)	(22,801)
匯率影響數	(6,102)	(2,018)
	<u>\$ 4,453,287</u>	<u>\$ 3,721,415</u>

本集團民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

〈 以下空白 〉

(六)不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	租賃資產	未完工程	合計
102年1月1日									
成本	\$ 12,741	\$1,681,120	\$1,497,357	\$ 47,726	\$ 24,141	\$318,016	\$ 97,782	\$286,255	\$ 3,965,138
累計折舊	-	(226,110)	(525,979)	(21,611)	(7,552)	(165,972)	-	-	(947,224)
	<u>\$ 12,741</u>	<u>\$1,455,010</u>	<u>\$ 971,378</u>	<u>\$ 26,115</u>	<u>\$ 16,589</u>	<u>\$152,044</u>	<u>\$ 97,782</u>	<u>\$286,255</u>	<u>\$ 3,017,914</u>
102年1至9月									
成本									
1月1日	\$ 12,741	\$1,681,120	\$1,497,357	\$ 47,726	\$ 24,141	\$318,016	\$ 97,782	\$286,255	\$ 3,965,138
增添	-	19,765	51,782	3,618	326	56,344	5,560	134,191	271,586
移轉	-	143,836	53,887	1,256	(34)	10,486	-	(213,579)	(4,148)
處分	-	-	(11,519)	(610)	(271)	(50)	-	-	(12,450)
淨兌換差額	232	56,429	52,773	1,331	1,376	11,127	1,784	10,631	135,683
9月30日	<u>\$ 12,973</u>	<u>\$1,901,150</u>	<u>\$1,644,280</u>	<u>\$ 53,321</u>	<u>\$ 25,538</u>	<u>\$395,923</u>	<u>\$105,126</u>	<u>\$217,498</u>	<u>\$ 4,355,809</u>
累計折舊									
1月1日	\$ -	(\$ 226,110)	(\$ 525,979)	(\$ 21,611)	(\$ 7,552)	(\$165,972)	\$ -	\$ -	(\$ 947,224)
折舊費用	-	(66,331)	(105,380)	(3,943)	(3,443)	(38,303)	(139)	-	(217,539)
移轉	-	112	14,921	-	24	49	-	-	15,106
處分	-	-	7,075	610	85	14	-	-	7,784
淨兌換差額	-	(7,901)	(18,107)	(624)	(250)	(6,136)	-	-	(33,018)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 300,230)</u>	<u>(\$ 627,470)</u>	<u>(\$ 25,568)</u>	<u>(\$ 11,136)</u>	<u>(\$210,348)</u>	<u>(\$ 139)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,174,891)</u>
102年9月30日									
成本	\$ 12,973	\$1,901,150	\$1,644,280	\$ 53,321	\$ 25,538	\$395,923	\$105,126	\$217,498	\$ 4,355,809
累計折舊	-	(300,230)	(627,470)	(25,568)	(11,136)	(210,348)	(139)	-	(1,174,891)
	<u>\$ 12,973</u>	<u>\$1,600,920</u>	<u>\$1,016,810</u>	<u>\$ 27,753</u>	<u>\$ 14,402</u>	<u>\$185,575</u>	<u>\$104,987</u>	<u>\$217,498</u>	<u>\$ 3,180,918</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	租賃資產	未完工程	合計
101年1月1日									
成本	\$ -	\$1,386,777	\$1,413,623	\$ 43,663	\$ 9,536	\$306,509	\$107,075	\$546,141	\$ 3,813,324
累計折舊	-	(155,463)	(409,692)	(17,020)	(2,969)	(128,176)	-	-	(713,320)
	<u>\$ -</u>	<u>\$1,231,314</u>	<u>\$1,003,931</u>	<u>\$ 26,643</u>	<u>\$ 6,567</u>	<u>\$178,333</u>	<u>\$107,075</u>	<u>\$546,141</u>	<u>\$ 3,100,004</u>
101年1至9月									
成本									
1月1日	\$ -	\$1,386,777	\$1,413,623	\$ 43,663	\$ 9,536	\$306,509	\$107,075	\$546,141	\$ 3,813,324
增添	-	8,173	56,164	2,369	1,391	15,830	-	114,798	198,725
移轉	12,960	295,022	70,368	3,141	11,070	6,105	-	(371,791)	26,875
處分	-	(1,864)	(10,642)	-	-	(1,113)	-	-	(13,619)
淨兌換差額	-	(36,529)	(43,466)	(1,179)	2,226	(12,081)	-	(16,431)	(107,460)
9月30日	<u>\$ 12,960</u>	<u>\$1,651,579</u>	<u>\$1,486,047</u>	<u>\$ 47,994</u>	<u>\$ 24,223</u>	<u>\$315,250</u>	<u>\$107,075</u>	<u>\$272,717</u>	<u>\$ 3,917,845</u>
累計折舊									
1月1日	\$ -	(\$ 155,463)	(\$ 409,692)	(\$ 17,020)	(\$ 2,969)	(\$128,176)	\$ -	\$ -	(\$ 713,320)
折舊費用	-	(54,916)	(101,336)	(3,988)	(2,474)	(32,753)	-	-	(195,467)
移轉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
處分	-	82	3,392	-	-	746	-	-	4,220
淨兌換差額	-	5,025	13,032	500	(1,301)	5,605	-	-	22,861
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 205,272)</u>	<u>(\$ 494,604)</u>	<u>(\$ 20,508)</u>	<u>(\$ 6,744)</u>	<u>(\$154,578)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 881,706)</u>
101年9月30日									
成本	\$ 12,960	\$1,651,579	\$1,486,047	\$ 47,994	\$ 24,223	\$315,251	\$107,075	\$272,716	\$ 3,917,845
累計折舊	-	(205,272)	(494,604)	(20,508)	(6,744)	(154,578)	-	-	(881,706)
	<u>\$ 12,960</u>	<u>\$1,446,307</u>	<u>\$ 991,443</u>	<u>\$ 27,486</u>	<u>\$ 17,479</u>	<u>\$160,673</u>	<u>\$107,075</u>	<u>\$272,716</u>	<u>\$ 3,036,139</u>

不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 2,537	\$ 3,340
資本化利率區間	1.60%~1.98%	1.65%~1.82%

(七) 無形資產

電腦軟體	102年1至9月	101年1至9月
1月1日		
成本	\$ 21,415	\$ 10,499
累計攤銷	(4,182)	(1,343)
	<u>\$ 17,233</u>	<u>\$ 9,156</u>
1月1日	\$ 17,233	\$ 9,156
增添—源自單獨取得	3,261	9,105
移轉	918	-
攤銷費用	(3,394)	(1,940)
淨兌換差額	539	(109)
9月30日	<u>\$ 18,557</u>	<u>\$ 16,212</u>
9月30日		
成本	\$ 26,581	\$ 19,486
累計攤銷	(8,024)	(3,274)
	<u>\$ 18,557</u>	<u>\$ 16,212</u>

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團因上開無形資產攤銷分別認列管理費用為\$1,220、\$835、\$3,394 及\$1,940。

(八) 其他非流動資產

	102年9月30日	101年12月31日
土地使用權	\$ 215,737	\$ 211,456
預付投資款	159,975	-
存出保證金	8,797	9,259
預付設備款	6,230	16,187
其他	63,146	24,234
合計	<u>\$ 453,885</u>	<u>\$ 261,136</u>

	101年9月30日	101年1月1日
土地使用權	\$ 212,640	\$ 223,186
預付設備款	13,943	22,967
存出保證金	9,443	20,603
其他	16,300	13,211
合計	<u>\$ 252,326</u>	<u>\$ 279,967</u>

1. 本集團簽訂之土地使用權合約租約年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為\$1,202、\$1,152、\$3,563 及\$3,463。
2. 本集團於民國 102 年 6 月 20 日經董事會決議，因營運需求新增投資柬埔寨地區美元 7,000 仟元(折合新台幣 210,000 仟元)，截至民國 102 年 9 月 30 日止已匯出\$159,975，惟截至民國 102 年 11 月 11 日該公司仍尚未設立完成，故帳列預付投資款。

(九)短期借款

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
信用銀行借款	<u>\$ 829,189</u>	1.03%-1.48%	無

借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
信用銀行借款	<u>\$ 653,784</u>	1.03%-2.03%	無

借款性質	101年9月30日	利率區間	擔保品
信用銀行借款	<u>\$ 996,008</u>	1.03%~5.5%	無

借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
信用銀行借款	\$ 871,318	1.13%~5.5%	無
擔保銀行借款	344,204	1.1%~1.37%	定存
合計	<u>\$ 1,215,522</u>		

(十) 其他流動負債及其他非流動負債

項目	102年9月30日	101年12月31日
流動：		
應付租賃款—流動	\$ 2,701	\$ 1,696
其他流動負債—其他	77,318	53,888
合計	<u>\$ 80,019</u>	<u>\$ 55,584</u>

項目	102年9月30日	101年12月31日
非流動：		
應付租賃款—非流動	\$ 115,093	\$ 115,066
遞延政府補助收入	139,295	143,339
其他非流動負債—其他	120,779	97,774
合計	<u>\$ 375,167</u>	<u>\$ 356,179</u>

項目	101年9月30日	101年1月1日
流動：		
應付租賃款—流動	\$ -	\$ -
其他流動負債—其他	56,385	86,873
合計	<u>\$ 56,385</u>	<u>\$ 86,873</u>

項目	101年9月30日	101年1月1日
非流動：		
應付租賃款—非流動	\$ 116,410	\$ 114,600
遞延政府補助收入	144,128	126,957
其他非流動負債—其他	97,791	101,006
合計	<u>\$ 358,329</u>	<u>\$ 342,563</u>

應付租賃款資訊如下：

	102年9月30日		
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
流動			
不超過1年	\$ 3,658	(\$ 957)	\$ 2,701
非流動			
超過1年但不超過5年	125,759	(10,666)	115,093
	<u>\$ 129,417</u>	<u>(\$ 11,623)</u>	<u>\$ 117,794</u>

101年12月31日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
流動			
不超過1年	\$ 3,135	(\$ 1,439)	\$ 1,696
非流動			
超過1年但不	128,633	(13,567)	115,066
超過5年	\$ 131,768	(\$ 15,006)	\$ 116,762
101年9月30日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
非流動			
超過1年但不	\$ 132,551	(\$ 16,141)	\$ 116,410
超過5年			
101年1月1日			
	融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
非流動			
超過1年但不	\$ 134,119	(\$ 19,519)	\$ 114,600
超過5年			

(十一) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團之子公司香港加和公司台灣分公司及台灣拉雅公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$787、\$697、\$2,271 及\$2,070。
2. 本集團之大陸孫公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之 18%~20%提撥養老保險金(長誠、和誠及福建拉雅為 18%，拉思珀蒂瓦及襄誠為 20%)。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團之大陸孫公司依上開退休金辦法認列之退休金分別為\$8,610、\$8,270、\$25,046 及\$25,621。
3. 本集團之子公司香港加和公司係依據當地政府規定之退休辦法，依當地雇員工資提撥養老保險金或退職金準備。民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之香港強積金分別為\$13、\$24、\$39 及\$78。

(十二)股本

民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000，分為 200,000 仟股，實收資本額為\$1,186,423，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十三)資本公積

本公司依中華民國一般公認會計原則產生之資本公積，依董事會提議經股東會決議按章程規定撥充資本或分配。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四)保留盈餘

	102年1至9月	101年1至9月
1月1日	\$ 830,879	\$ 743,582
功能性貨幣轉換產生匯率差異	9,168	-
提列法定盈餘公積	(29,940)	(46,854)
股東現金股利	(237,285)	(57,101)
股東股票股利	-	(95,168)
本期損益	221,927	169,024
9月30日	\$ 794,749	\$ 713,483

1. 依本公司章程規定，本公司得依董事會之決議，並經股東會決議通過之盈餘分派案，公司應(1)就年度淨利先彌補歷年虧損，並得提撥剩餘利潤之 10%作為法定盈餘公積，直至累積法定盈餘公積相當於本公司之資本總額；(2)依公開發行公司規則規定或依主管機關要求提撥特別盈餘公積；(3)得提撥不超過所餘盈餘之 3%作為董事酬勞以及所餘利潤之 3%作為本公司及從屬公司員工之員工紅利。
2. 本公司盈餘分派時，分派予股東之股利不得低於當年度所餘盈餘扣除前項(1)(2)之餘額 2%，其中發放之現金股利不應低於當年度股利之 10%。
3. 依本公司章程規定，公司已實現或未實現利益、股份發行溢價帳戶或以開曼公司法允許之其他款項支付股利或為其他分派外，公司不得發放股利或為其他分派，但法定盈餘公積超過實收資本額 25%者，僅得以法定盈餘公積為上述分派，並以該公積超過實收資本額 25%之部分為限。
4. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關

資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為\$217、\$372、\$1,997 及 \$1,295；董事酬勞估列金額分別為\$767、\$744、\$2,250 及\$2,590。上開員工紅利及董事酬勞係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。經股東會決議之民國 101 年度員工分紅及董事酬勞與民國 101 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

6. 本公司於民國 102 年 6 月 21 日經股東會決議通過民國 101 年度盈餘分派案及於民國 101 年 4 月 15 日經股東會決議民國 100 年度盈餘分派案如下：

	101年度		100年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 29,940		\$ 46,854	
股票股利	-	\$ -	95,168	\$ 1.00
現金股利	237,285	2	57,101	0.60
董事酬勞	2,904		8,420	
員工現金紅利	1,772		4,210	
合計	<u>\$ 271,901</u>		<u>\$ 211,753</u>	

本公司董事會通過及股東會決議之盈餘分配相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十五)其他權益項目

	備供出售投資	外幣換算	總計
102年1月1日	(\$ 46,743)	(\$ 149,692)	(\$ 196,435)
評價調整	(6,008)	-	(6,008)
外幣換算差異數-集團	-	171,433	171,433
102年9月30日	<u>(\$ 52,751)</u>	<u>\$ 21,741</u>	<u>(\$ 31,010)</u>
	備供出售投資	外幣換算	總計
101年1月1日	(\$ 38,427)	\$ -	(\$ 38,427)
評價調整	(6,116)	-	(6,116)
外幣換算差異數-集團	-	(132,580)	(132,580)
101年9月30日	<u>(\$ 44,543)</u>	<u>(\$ 132,580)</u>	<u>(\$ 177,123)</u>

(十六) 其他收入

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
利息收入-銀行存款利息	\$ 2,218	\$ 3,051
其他收入	14,137	8,983
合計	<u>\$ 16,355</u>	<u>\$ 12,034</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息收入-銀行存款利息	\$ 6,983	\$ 7,104
其他收入	46,625	43,864
合計	<u>\$ 53,608</u>	<u>\$ 50,968</u>

(十七) 財務成本

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,768	\$ 5,956
應付租賃款攤銷數	1,143	1,132
	<u>\$ 3,911</u>	<u>\$ 7,088</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 8,217	\$ 15,560
應付租賃款攤銷數	3,435	3,378
	<u>\$ 11,652</u>	<u>\$ 18,938</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
製成品及在製品之存貨變動	\$ 117,053	\$ 64,266
耗用之原料及物料	850,595	633,087
員工福利費用	592,289	454,351
折舊及攤銷費用	85,179	71,789
低值易耗品	73,341	66,013
燃料動力費	55,337	51,157
其他	63,315	96,008
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,837,109</u>	<u>\$ 1,436,671</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
製成品及在製品之存貨變動	\$ 71,175	\$ 192,669
耗用之原料及物料	2,359,443	1,917,562
員工福利費用	1,659,064	1,311,772
折舊及攤銷費用	237,734	203,634
低值易耗品	191,080	187,702
燃料動力費	152,372	139,684
其他	366,834	291,236
營業成本及營業費用	<u>\$ 5,037,702</u>	<u>\$ 4,244,259</u>

(十九) 員工福利費用

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 561,804	\$ 429,798
勞健保費用	13,381	12,597
退休金費用	9,410	8,991
其他用人費用	7,694	2,965
	<u>\$ 592,289</u>	<u>\$ 454,351</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 1,566,125	\$ 1,239,264
勞健保費用	36,991	34,718
退休金費用	27,356	27,769
其他用人費用	28,592	10,021
	<u>\$ 1,659,064</u>	<u>\$ 1,311,772</u>

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 12,578	\$ 15,440
以前年度所得稅(高)低估	(10,909)	151
當期所得稅總額	<u>1,669</u>	<u>15,591</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	8,274	(29,793)
稅率改變之影響	-	2
遞延所得稅總額	<u>8,274</u>	<u>(29,791)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 9,943</u>	<u>(\$ 14,200)</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 49,391	\$ 57,644
以前年度所得稅(高)低估	(10,072)	1,948
當期所得稅總額	<u>39,319</u>	<u>59,592</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(22,781)	(38,480)
稅率改變之影響	-	(2,185)
遞延所得稅總額	(22,781)	(40,665)
所得稅(利益)費用	<u>\$ 16,538</u>	<u>\$ 18,927</u>

(2)會計所得與課稅所得差異調節：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
稅前淨利按法令稅率計算之		
所得稅	\$ 49,856	\$ 51,318
按法令規定不得認列項目之		
影響數	4,865	14,462
以前年度所得稅(高)低估數	(10,072)	1,948
遞延所得稅影響數	(28,111)	(48,801)
所得稅費用	<u>\$ 16,538</u>	<u>\$ 18,927</u>

2. 子公司-加和企業有限公司及孫公司-拉雅貿易有限公司營利事業所得稅結算申報，均業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

(二十一)每股盈餘

	102年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	<u>\$ 77,016</u>	<u>118,642</u>	<u>\$ 0.65</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	77,016	118,642	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	27	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	<u>\$ 77,016</u>	<u>118,669</u>	<u>\$ 0.65</u>

101年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 40,007	\$ 0.38
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	40,007	104,684
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	15
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 40,007	\$ 0.38
102年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 221,927	\$ 1.87
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	221,927	118,642
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	62
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 221,927	\$ 1.87
101年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 169,024	\$ 1.61
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	169,024	104,684
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	77
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 169,024	\$ 1.61

(二十二) 營業租賃

本集團之子公司簽訂之營業處所承租契約，依租約預估未來應付租金總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 21,478	\$ 20,468
超過1年但不超過5年	82,044	72,876
超過5年	86,920	97,557
	<u>\$ 190,442</u>	<u>\$ 190,901</u>
	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 20,024	\$ 22,281
超過1年但不超過5年	73,098	91,905
超過5年	102,431	119,070
	<u>\$ 195,553</u>	<u>\$ 233,256</u>

(二十三) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 271,586	\$ 198,725
加：期初應付設備款	3,469	134,134
減：期末應付設備款	(46,693)	(21,823)
減：利息資本化	(2,537)	(3,340)
本期支付現金	<u>\$ 225,825</u>	<u>\$ 307,696</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

關係人提供背書保證情形

	102年9月30日	101年12月31日
主要管理階層	\$ 1,102,260	\$ 906,864
子公司及主要管理階層	487,905	580,800
總計	<u>\$ 1,590,165</u>	<u>\$ 1,487,664</u>
	101年9月30日	101年1月1日
主要管理階層	\$ 909,880	\$ 951,528
子公司及主要管理階層	879,000	908,400
總計	<u>\$ 1,788,880</u>	<u>\$ 1,859,928</u>

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,477	\$ 14,384
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 31,491	\$ 43,352

八、質押之資產

本集團之資產(其他金融資產表列其他流動資產及其他非流動資產；存出保證金表列其他非流動資產)提供擔保明細如下：

質押資產項目	擔保用途	帳面	價值
		102年9月30日	101年12月31日
房屋及建築	可轉換公司債擔保	\$ 192,415	-
其他金融資產-定存單	可轉換公司債擔保	25,000	-
其他金融資產-定存單	進貨履約保證	10,000	10,000
存出保證金	承租土地保證金	6,376	6,148
其他金融資產-定存單	承租土地保證金	2,702	2,670
其他金融資產-銀行存款	購買遠匯押金	1,869	5,389
存出保證金	進貨履約保證	1,018	1,000
存出保證金	客戶品質保證擔保金	967	932
存出保證金	進口機台及材料保證金	283	1,172
存出保證金	保全、飲水機及修繕保證金	153	7
		<u>\$ 240,783</u>	<u>\$ 27,318</u>
質押資產項目	擔保用途	帳面	價值
		101年9月30日	101年1月1日
其他金融資產-定存單	短期借款擔保	\$ 74,021	\$ 121,199
其他金融資產-定存單	進貨履約保證	10,000	10,000
存出保證金	承租土地保證金	8,436	6,347
其他金融資產-定存單	承租土地保證金	2,670	2,638
存出保證金	進貨履約保證	1,000	10,000
存出保證金	保全及飲水機押金	7	4
存出保證金	海關辦理出口貿易手冊保證金	-	3,488
存出保證金	進口機台保證金	-	758
		<u>\$ 96,134</u>	<u>\$ 154,434</u>

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出如下：

	合約總價		尚未支付之價款	
	102年9月30日	101年12月31日	102年9月30日	101年12月31日
不動產、廠房及設備	\$ 475,262	\$ 484,130	\$ 55,694	\$ 31,902

	合約總價		尚未支付之價款	
	101年9月30日	101年1月1日	101年9月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 508,749	\$ 951,380	\$ 55,810	\$ 99,439

2. 營業租賃協議請參閱附註六(二十二)，資本租賃協議請參閱附註六(十)。

3. 與關係人保證事項請參閱附註七(一)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

1. 本公司董事會於民國 102 年 8 月 12 日通過發行之中華民國國內第一次有擔保轉換公司債如下：

(1)國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下

- 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計 100,000 仟元，每張面額為新台幣壹拾萬元整，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 102 年 10 月 25 日至 105 年 10 月 25 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債將於民國 102 年 10 月 25 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- 本轉換公司債於發行時轉換價格訂為每股 36.3 元，本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定。
- 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年之前四十日內，要求本公司以債券面額之 100% 將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
- 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價之連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30% 時，本公司將於其後三十個營業日內通知債權人，並於收回基準日按債券面額以現金收回流通在外之債券。當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其

全部債券。

F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)截至民國 102 年 9 月 30 日止，本轉換公司債尚未發行，惟已於民國 102 年 10 月 3 日經金管會核准申報生效，並已於 102 年 10 月 23 日收足債款，於民國 102 年 10 月 25 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

2. 本公司董事會於民國 102 年 8 月 12 日通過發行之中華民國國內第二次無擔保轉換公司債如下：

(1)國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計 400,000 仟元，每張面額為新台幣壹拾萬元整，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 102 年 10 月 28 日至 105 年 10 月 28 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債將於民國 102 年 10 月 28 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

C. 本轉換公司債於發行時轉換價格訂為每股 35.4 元，本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定。

D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年之前四十日內，要求本公司以債券面額之 101.0025%將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價之連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%時，本公司將於其後三十個營業日內通知債權人，並於收回基準日按債券面額以現金收回流通在外之債券。當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)截至民國 102 年 9 月 30 日止，本轉換公司債尚未發行，惟已於民國 102 年 10 月 3 日經金管會核准申報生效，並已於民國 102 年 10 月 24 日收足債款，於民國 102 年 10 月 28 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

3. 孫公司湖北襄誠鞋業有限公司於民國 102 年 10 月 9 日辦理現金增資 \$73,925。

4. 本公司於民國 102 年 11 月 11 日經董事會決議擬增加子公司加和企業有限公司投資\$500,000。

十二、其他

(一)資本管理

本集團基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障本集團能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東的股息金額，發行新股、向股東發還現金或買回本集團股份。

本集團透過定期審核資產負債比例對資金進行監控。本集團之資本為資產負債表所列示之「權益總額」，亦等於資產總額減負債總額。民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之資產負債資本比率如下：

	102年9月30日	101年12月31日
負債總額	\$ 2,207,261	\$ 1,981,905
資產總額	\$ 6,966,558	\$ 6,609,905
負債比率	31.68%	29.98%
	101年9月30日	101年1月1日
負債總額	\$ 2,210,297	\$ 2,837,479
資產總額	\$ 6,392,063	\$ 7,046,123
負債比率	34.58%	40.27%

民國 102 年 9 月 30 日之負債比率較民國 101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日下降主要係因償還銀行借款所致。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、短期借款、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本集團致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

(2)本集團之重要財務活動，係經董事會及審計委員會依相關規範及內

部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本集團必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為人民幣及美元，部分為越南盾。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，本集團使用衍生金融工具來規避匯率風險，此類衍生金融工具之使用，可協助本集團減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司自民國102年7月1日決議將功能性貨幣由「美元」改為「新台幣」，本集團部分子公司之功能性貨幣為美元、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年9月30日

(外幣:功能性貨幣)

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：人民幣(註)	\$ 10,430	6.1184	\$ 308,415
新台幣：美元(註)	49,681	0.0338	49,681
美元：新台幣	532	29.5700	15,731

金融負債

貨幣性項目

美金：人民幣(註)	\$ 17,459	6.1184	\$ 516,263
新台幣：美元(註)	349,051	0.0338	349,051

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣、美元，但有新台幣之外幣部位亦須列入考量。

101年9月30日

(外幣:功能性貨幣)

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：人民幣(註) \$	9,885	6.287	\$ 289,631
新台幣：美元	29,436	0.0341	29,436
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣(註) \$	28,511	6.287	\$ 835,431
新台幣：美元	212,649	0.0341	212,649
越南盾：美元	29,273,892	0.00005	41,167

101年12月31日

101年1月1日

(外幣:功能性貨幣)

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：人民幣(註) \$	7,156	6.2320	\$207,810	\$ 10,119	6.301	\$306,403
人民幣：美元	6,347	0.1590	29,301	-	-	-
新台幣：美元	38,198	0.0340	1,315	79,162	0.0330	2,614
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：人民幣(註) \$	19,796	6.2300	\$574,876	\$ 30,002	6.301	\$908,461
新台幣：美元	190,256	0.0340	6,552	374,134	0.0330	12,356

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為美元，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣，但有美元之外幣部位亦須列入考量。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：人民幣(註)	5%	\$ 15,421	-
新台幣：美元(註)	5%	2,484	-
美元：新台幣	5%	787	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣(註)	5%	\$ 25,813	-
新台幣：美元(註)	5%	17,453	-

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣、美元，但有新台幣之外幣部位亦須列入考量。

101年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：人民幣(註)	5%	\$ 14,482	\$ -
新台幣：美元	5%	1,443	29
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：人民幣(註)	5%	\$ 41,771	\$ -
新台幣：美元	5%	10,633	-
越南盾：美元	5%	2,058	-

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為美元，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣，但有美元之外幣部位亦須列入考量。

價格風險

A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，於民國 102 年及 101 年 9 月 30 日，對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$512 及 \$861。

利率風險

本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。惟此風險被按固定利率持有之現金及約當現金及質押定存抵銷。於民國 102 及 101 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率計算之借款係以美元計價，按固定利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生性金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅用信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。
- B. 於民國 102 及 101 年 1 至 9 月，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 金融資產之帳面金額代表最大信用暴險金額，金融資產帳面金額請參閱附註十二(二)。應收帳款之信用風險揭露請參閱附註六(四)。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年9月30日	6個月以下	7至12月內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 566,523	\$269,112	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	520,269	733	-	-	-
其他應付款	344,845	9,826	915	52	-

非衍生金融負債：

101年12月31日	6個月以下	7至12月內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 134,834	\$ 528,618	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	539,802	1,302	956	-	-
其他應付款	286,528	33,524	8,196	-	-

非衍生金融負債：

101年9月30日	6個月以下	7至12月內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 775,748	\$ 236,718	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	405,996	8,612	-	-	-
其他應付款	275,437	8,891	1,203	-	-

衍生金融負債：

101年9月30日	6個月以下	7至12月內	1至2年內	2至5年內	5年以上
遠期外匯合約	\$ 3,697	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

非衍生金融負債：

101年1月1日	6個月以下	7至12月內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 342,885	\$ 885,433	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	491,898	47,719	469	-	-
其他應付款	413,497	42,538	51	-	-

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國102年9月30日、101年12月31日、101年9月30日及101年1月1日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 7,889	\$ -	\$ 7,889
備供出售金融資產				
權益證券	10,249	-	-	10,249
合計	<u>\$ 10,249</u>	<u>\$ 7,889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,138</u>

101年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 2,087	\$ -	\$ 2,087
備供出售金融資產				
權益證券	14,241	-	-	14,241
合計	<u>\$ 14,241</u>	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,328</u>

101年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 16,987</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,987</u>

金融負債：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,697</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,697</u>

101年1月1日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 25,161</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,161</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。第二等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
 - (3) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。
6. 遠期外匯合約因市場無直接可觀察之遠期匯率外，所有取得之公允價值估計均屬於第二等級。
7. 於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日未有屬於第三等級金融工具之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊，係依被投資公司經會計師核閱之財務報告編製且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考

1. 資金貸與他人情形：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期	期末	實際動支	利率	資金貸	業務	有短期融	提列備	對個別對		資金貸與	備註
				最高餘額	餘額	金額	區間	與性質	金額	通資金必	抵呆帳	擔保品	象資金貸	總限額	
									往來	要之原因	金額	名稱	價值	與限額	
1	加和公司有限公司	福建和誠鞋業有限公司	其他應收款	29,510	-	-	-	營業週轉	-	營業週轉	-	無	-	1,886,240	2,357,800 註1、註2
1	加和公司有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	其他應收款	20,246	20,246	20,246	-	營業週轉	-	營業週轉	-	無	-	1,886,240	2,357,800 註1、註2
1	加和公司有限公司	福建拉雅戶外用品有限公司	其他應收款	987	-	-	-	營業週轉	-	營業週轉	-	無	-	1,886,240	2,357,800 註1、註2
2	長汀長誠鞋業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	其他應收款	96,059	64,777	64,777	-	營業週轉	-	營業週轉	-	無	-	204,911	256,139 註1、註2
2	長汀長誠鞋業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	其他應收款	48,330	48,330	48,330	-	營業週轉	-	營業週轉	-	無	-	204,911	256,139 註1、註2

註1：加和公司資金貸與和誠金額以不超過加和公司企業淨值的40%為限。

加和公司資金貸與長誠金額以不超過加和公司企業淨值的40%為限。

加和公司資金貸與福建拉雅金額以不超過加和公司企業淨值的40%為限。

長誠公司資金貸與和誠金額以不超過長誠公司企業淨值的40%為限。

長誠公司資金貸與襄誠金額以不超過長誠公司企業淨值的40%為限。

註2：加和公司資金貸與他人總額以不超過加和公司企業淨值的50%為限。

長誠公司資金貸與他人總額以不超過長誠公司企業淨值的50%為限。

註3：已於合併報表沖銷。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業	本期最高	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔保 累計背書保證金額			屬母公司	屬子公司	屬大陸	備註
		公司名稱	關係	背書保證 限額(註1)	背書保證 餘額			之背書保證 金額	佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額(註2)	對子公司 背書保證	對母公司 背書保證	地區背 書保證	
1	加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	子公司	2,829,359	750,000	487,905	487,905	-	10	3,772,479	Y	N	Y	註3、註4
1	加和企業有限公司	Fulgent Sun Footwear Co., Ltd.	子公司	2,829,359	29,825	-	-	-	-	3,772,479	Y	N	N	註3、註4

註1：加和公司背書保證單一限額以不超過加和公司企業淨值的60%為限。

註2：加和公司背書保證總額以不超過加和公司企業淨值的80%為限。

註3：該背書保證係與林文智為共同連帶保證人，原共同連帶保證人廖芳祝已於102年第三季解除背書保證。

註4：已於合併報表沖銷。

3. 期末持有有價證券情形：

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末			備 註
				帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價	
鈺齊國際股份有限公司	資本額-加和企業有限公司	子公司	採用權益法之投資	\$ 4,715,599	100.00	\$ 4,715,599	註
鈺齊國際股份有限公司	股票-台南企業(開曼)股份有限公司	無	備供出售之金融資產-非流動	10,249	1.21	10,249	-
加和企業有限公司	資本額-福建和誠鞋業有限公司	子公司	採用權益法之投資	1,539,237	100.00	1,539,237	註
加和企業有限公司	資本額-湖北襄誠鞋業有限公司	子公司	採用權益法之投資	1,440,123	100.00	1,440,123	註
加和企業有限公司	資本額-長汀長誠鞋業有限公司	子公司	採用權益法之投資	512,278	100.00	512,278	註
加和企業有限公司	資本額-Fulgent Sun Footwear Co., Ltd.	子公司	採用權益法之投資	191,190	100.00	191,190	註
加和企業有限公司	資本額-福建拉雅戶外用品有限公司	子公司	採用權益法之投資	52,505	100.00	52,505	註
加和企業有限公司	資本額-拉雅戶外用品有限公司	子公司	採用權益法之投資	33,546	100.00	33,227	註
加和企業有限公司	資本額-拉雅貿易有限公司	子公司	採用權益法之投資	13,216	100.00	13,216	註
拉雅戶外用品有限公司	資本額-福建拉思珀蒂戶外用品有限公司	子公司	採用權益法之投資	32,507	60.00	32,507	註

註1：無公開市價，以民國102年9月30日經會計師核閱之股權淨值列示。

註2：已於合併報表沖銷。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

有 價 證 券 種 類			期		初 買	入 費	出 其 他 加 減 項		期	末	
買、賣之公司及	名 稱	帳 列 科 目	交 易 對 象	關 係	金 額	金 額	售 價	帳 面 成 本	處 分 損 益	金 額	金 額
加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	採用權益法之投資	非公開市場	子公司	\$ 1,328,198	\$ 149,825	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 61,214	\$ 1,539,237

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

交易日或		價款支付情	交易對象為關係人者，其前次移轉資料									
取得之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	形	交易對象關係	所有人關係	移轉日期	金額	價格決定之	取得目的及	其他約定	事項
襄誠	房屋及建築	99/12-102/10	\$ 142,250	\$ 140,156	福建閩通建設集團有限公司	非關係人	-	-	-	合約	擴廠	無

註：係以財務報表日之匯率人民幣：新台幣＝1:4.8330 予以換算。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進（銷）貨之公司		交易對象	關係	進（銷）貨	金額	貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	票據、帳款之比率	備註
加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	子公司	銷	貨	(\$ 146,640)	(4.06%)	出貨後90天	註1	註1	\$ 98,650	15.51%	註2、註3
加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	子公司	進	貨	1,495,252	54.27%	進貨後30天	註1	註1	(185,772)	(35.01%)	註2、註3
加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	子公司	進	貨	322,191	11.69%	進貨後30天	註1	註1	(48,736)	(9.18%)	註2、註3
加和企業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	子公司	進	貨	166,607	6.05%	進貨後30天	註1	註1	(62,746)	(11.82%)	註2、註3
加和企業有限公司	福建拉雅戶外用品有限公司	子公司	進	貨	105,390	3.83%	進貨後30天	註1	註1	(23,239)	(4.38%)	註2、註3
加和企業有限公司	越南鈺齊鞋業有限公司	子公司	加工費		439,213	15.94%	視資金狀況付款	註1	註1	(31,429)	(69.04%)	註2、註3

註1：本集團與關係人間之銷貨交易係依合理利潤計價，故向關係人銷貨價格與非關係人無法比較；收款條件與非關係人並無顯著不同。

註2：民國102年第三季資產類及損益類匯率分別係以美元：新台幣＝29.57及美元：新台幣＝29.74予以換算。

註 3：已於合併報表沖銷。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人		逾期應收關係人款項		應收關係人款項		提列備抵
			款項餘額	週轉率	金額	處理方式	期後收回金額(註1)	呆帳金額	
加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	子公司	\$ 103,052	2.29	-	-	\$ 16,318	-	註2、註3
福建和誠鞋業有限公司	加和企業有限公司	母公司	185,772	12.53	-	-	147,864	-	註2、註3

註 1：截至民國 102 年 11 月 11 日止收回金額。

註 2：民國 102 年第三季資產類及損益類匯率分別係以美元：新台幣＝29.57 及美元：新台幣＝29.74 予以換算。

註 3：已於合併報表沖銷。

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額達新台幣一仟萬以上者：

民國102年第三季：

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註二)	交 易 往 來 情 形			估合併總營收或總資 產之比率%(註三)
				科目	金額(註五)	交易條件	
1	加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	1	應收帳款	\$ 103,052	註四	1.48
1	加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	1	應收帳款	98,650	註四	1.42
1	加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	1	應付帳款	185,772	註四	2.67
1	加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	1	應付帳款	48,736	註四	0.70
1	加和企業有限公司	福建拉雅戶外用品有限公司	1	應付帳款	23,239	註四	0.33
1	加和企業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	1	應付帳款	62,746	註四	0.90
1	加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	1	銷貨	146,640	註四	2.79
1	加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	1	銷貨	38,697	註四	0.74
1	加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	1	進貨	1,495,252	註四	28.45
1	加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	1	進貨	322,191	註四	6.13
1	加和企業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	1	進貨	166,607	註四	3.17
1	加和企業有限公司	福建拉雅戶外用品有限公司	1	進貨	105,390	註四	2.00
1	加和企業有限公司	越南鈺齊鞋業有限公司	1	加工費	439,213	註四	8.36
1	加和企業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	1	其他應收款	20,246	註四	0.29
1	加和企業有限公司	越南鈺齊鞋業有限公司	1	應付加工費	31,429	註四	0.45
2	福建和誠鞋業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	3	銷貨	21,891	註四	0.42
2	福建和誠鞋業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	3	銷貨	11,940	註四	0.23
2	福建和誠鞋業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	3	加工費	38,765	註四	0.74
2	福建和誠鞋業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	3	應收帳款	16,985	註四	0.24
2	福建和誠鞋業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	3	應付帳款	41,219	註四	0.59
2	福建和誠鞋業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	3	其他應付款	67,337	註四	0.97
3	長汀長誠鞋業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	3	其他應收款	51,037	註四	0.73

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：參考市場行情，經雙方協商後訂定之。

註五：民國 102 年第三季資產類及損益類匯率分別係以美元：新台幣＝29.57 及美元：新台幣＝29.74 予以換算。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下：

投資公司 名稱	被投資公司 名稱	所在 地區	主要 營業項目	原始投資金額(註2)		期末持有		帳面金額 (註3)	被投資公司本期損益		本期認列之投資損益		備註
				本期	期末	上期	期末		金額(註3)	金額(註3)	金額(註3)	金額(註3)	
鈺齊國際股份有限公司	加和企業有限公司	香港	控股公司及運動休閒戶外鞋類之生產及銷售	2,719,666	2,719,666	728,579,416	100	4,715,599	207,837		208,600		子公司
加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	中國大陸	運動休閒戶外鞋類之生產及銷售	492,041	342,216	-	100	1,539,237	20,185		12,476		孫公司
加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	中國大陸	運動休閒戶外鞋類之生產及銷售	1,525,925	1,452,000	-	100	1,440,123	25,740		24,289		孫公司
加和企業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	中國大陸	運動休閒戶外鞋類之生產及銷售	130,680	130,680	-	100	512,278 (	58,636) (		59,049)		孫公司
加和企業有限公司	Fulgent Sun Footwear Co., Ltd	越南	運動休閒戶外鞋類之生產	269,065	257,421	-	100	191,190 (	7,081) (		7,081)		孫公司
加和企業有限公司	福建拉雅戶外用品有限公司	中國大陸	經銷代理及進出口貿易	43,560	43,560	-	100	52,505	3,388		3,365		孫公司
加和企業有限公司	拉雅戶外用品有限公司	香港	控股公司	24,731	24,431	-	100	33,546	364		364		孫公司
加和企業有限公司	拉雅貿易有限公司	台灣	經銷代理及進出口貿易	12,395	12,395	-	100	13,216	906		906		孫公司
拉雅戶外用品有限公司	福建拉思珀蒂瓦戶外用品有限公司	中國大陸	經銷代理及進出口貿易	24,394	24,394	-	60	32,507	977		485		孫公司

註 1：係有限公司型態未發行股票，故無股數。

註 2：係採用歷史匯率。

註 3：民國 102 年第三季資產類及損益類匯率分別係以美元：新台幣＝29.57 及美元：新台幣＝29.74 予以換算。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資	主要營業	實收	投資	本期期初自 台灣匯出累	本期匯出或收回投資 金額 (註 5)		本期期末自台灣匯出	本公司直接或 間接投資之持	本期認列	期末投資	截至本期止已匯 回	
公司名稱	項目	資本額(註3)	方式	積投資金額(註5)	匯出	收回	累積投資金額(註5)	股比例	投資損益(註4)	帳面價值(註4)	台灣之投資收益	備註
福建和誠鞋業有限 公司	運動休閒戶外鞋類 之生產及銷售	649,313	註1	-	-	-	-	100	12,476	1,539,237	-	註2
湖北襄誠鞋業有限 公司	運動休閒戶外鞋類 之生產及銷售	1,177,445	註1	-	-	-	-	100	24,289	1,440,123	-	
長汀長誠鞋業有限 公司	運動休閒戶外鞋類 之生產及銷售	130,680	註1	-	-	-	-	100	(59,049)	512,278	-	
福建拉雅戶外用品 有限公司	經銷代理及進出口 貿易	40,656	註1	-	-	-	-	100	3,365	52,505	-	
福建拉思珀蒂瓦戶 外用品有限公司	經銷代理及進出口 貿易	30,493	註1	-	-	-	-	60	485	32,507	-	

註 1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 2：和誠公司於 100 年 5 月 17 日經當地主管機關核准吸收合併恒誠公司及鈺誠公司，期初投資額含原先對恒誠公司及鈺誠公司投資美金 4,000 仟元(折合新台幣 120,000 仟元)。

註 3：係採用歷史匯率。

註 4：民國 102 年第三季資產類及損益類匯率分別係以美元：新台幣＝29.57 及美元：新台幣＝29.74 予以換算。

註 5：集團設立於英屬開曼群島，不受經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」限額之規定。集團係透過香港再轉資，投資金額為新台幣 2,216,600 仟元。

2. 轉投資大陸地區限額

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註)	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
加和企業有限公司	-	-	-
LAYA OUTDOOR PRODUCTS LIMITED	-	-	-

註：集團設立於英屬開曼群島，不受經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」限額之規定。集團係透過香港再轉資，投資金額為新台幣 2,216,600 仟元。

3.直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項：

- (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附註十三、(一)7.及10.之說明。
- (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附註十三、(一)10.之說明。
- (3)財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4)票據背書、保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請詳附註十三、(一)2.之說明。
- (5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：請詳附註十三、(一)1.之說明。
- (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，主要營業項目為運動休閒戶外鞋類之生產及銷售。本集團營運決策者董事會，係以集團整體評估績效及分配資源，且本集團管理階層已依據主要營運決策者於制訂決策時所適用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	102 年 1 至 9 月			
	生產及銷售			
	鞋類業務	零售業務	其他業務	總計
收入				
來自企業外客戶之收入	\$ 5,186,487	\$ 70,043	\$ -	\$ 5,256,530
來自企業內其他部門之收入	3,241,077	106,226	-	3,347,303
收入合計	\$ 8,427,564	\$ 176,269	\$ -	\$ 8,603,833
部門損益	\$ 234,920	\$ 7,043	\$ 226,302	\$ 468,265
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門總負債(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	101 年 1 至 9 月			
	生產及銷售			
	鞋類業務	零售業務	其他業務	總計
收入				
來自企業外客戶之收入	\$ 4,342,536	\$ 73,302	\$ -	\$ 4,415,838
來自企業內其他部門之收入	2,762,862	65,131	-	2,827,993
收入合計	\$ 7,105,398	\$ 138,433	\$ -	\$ 7,243,831
部門損益	\$ 149,717	(\$ 1,069)	\$ 169,979	\$ 318,627
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門總負債(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(註)由於本集團資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故未揭露部門總資產及負債資訊。

(三)部門收入、損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	102年1至9月
應報導營運部門調整後收入數	\$ 8,603,833
其他營運部門調整後收入數	-
營運部門合計	8,603,833
消除部門間收入	(3,347,303)
合併營業收入合計數	\$ 5,256,530

	101年1至9月
應報導營運部門調整後收入數	\$ 7,243,831
其他營運部門調整後收入數	-
營運部門合計	7,243,831
消除部門間收入	(2,827,993)
合併營業收入合計數	\$ 4,415,838

2. 本期調整後營業淨(損)利與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	102年1至9月
應報導營運部門調整後稅前損益	\$ 241,963
其他營運部門調整後稅前損益	226,302
營運部門合計	468,265
消除部門間損益	(229,326)
繼續營運部門稅前損益	\$ 238,939

	101年1至9月
應報導營運部門調整後稅前損益	\$ 148,648
其他營運部門調整後稅前損益	169,979
營運部門合計	318,627
消除部門間損益	(130,726)
繼續營運部門稅前損益	\$ 187,901

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

- (一)本集團適用國際財務報導準則第1號所選擇適用之豁免項目，請參閱民國102年第一季合併財務報告附註十五。
- (二)本集團適用國際財務報導準則第1號之追溯適用之例外規定，請參閱民國102年第一季合併財務報告附註十五。
- (三)自中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs之調節

國際財務報導準則第1號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs之調節，列示於下列各表：

1.民國101年1月1日及民國101年12月31日權益之調節，請參閱民國102年第一季合併財務報告附註十五。

2.民國101年9月30日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 976,638	\$ -	\$ 976,638	
應收票據	1,213	-	1,213	
應收帳款	630,765	-	630,765	
其他應收款	79,346	-	79,346	
遞延所得稅資產-流動	33,684	(33,684)	-	(1)
存貨	1,124,611	-	1,124,611	
預付款項	61,078	-	61,078	
其他流動資產	87,219	-	87,219	
流動資產合計	<u>2,994,554</u>	<u>(33,684)</u>	<u>2,960,870</u>	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產-非 動	16,987	-	16,987	
不動產、廠房及設備	3,014,637	21,502	3,036,139	(2)(8)
無形資產	228,852	(212,640)	16,212	(3)
遞延所得稅資產-非流動	3,665	105,864	109,529	(1)(4)
其他非流動資產	61,188	191,138	252,326	(2)(3)(8)
非流動資產合計	<u>3,325,329</u>	<u>105,864</u>	<u>3,431,193</u>	
資產總計	<u>\$ 6,319,883</u>	<u>\$ 72,180</u>	<u>\$6,392,063</u>	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 996,008	\$ -	\$ 996,008	
透過損益按公允價值衡 量之金融負債－流動	3,697	-	3,697	
應付帳款	414,608	-	414,608	
其他應付款	270,773	14,758	285,531	(4)
當期所得稅負債	27,811	-	27,811	
其他流動負債	56,385	-	56,385	
流動負債合計	<u>1,769,282</u>	<u>14,758</u>	<u>1,784,040</u>	
<u>非流動負債</u>				
遞延所得稅負債	-	67,928	67,928	(1)
其他非流動負債	358,329	-	358,329	
非流動負債合計	<u>358,329</u>	<u>67,928</u>	<u>426,257</u>	
負債總計	<u>2,127,611</u>	<u>82,686</u>	<u>2,210,297</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	1,046,843	-	1,046,843	
資本公積	2,255,331	(353)	2,254,978	(5)
保留盈餘				
法定盈餘公積	88,575	-	88,575	
特別盈餘公積	-	239,474	239,474	(7)
				(1)(4)
未分配盈餘	714,541	(1,058)	713,483	(5)(6)
				(7)
其他權益	71,446	(248,569)	(177,123)	(6)
<u>非控制權益</u>	<u>15,536</u>	<u>-</u>	<u>15,536</u>	
權益總計	<u>4,192,272</u>	<u>(10,506)</u>	<u>4,181,766</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 6,319,883</u>	<u>\$ 72,180</u>	<u>\$6,392,063</u>	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

4. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 4,415,838	\$ -	\$4,415,838	
營業成本	(3,719,757)	(1,658)	(3,721,415)	(4)
營業毛利	696,081	(1,658)	694,423	
營業費用				
推銷費用	(93,485)	99	(93,386)	(4)
管理費用	(346,937)	273	(347,210)	(4)
研發費用	(82,233)	15	(82,248)	(4)
營業利益	173,426	(1,847)	171,579	
營業外收入及支出				
其他收入	50,968	-	50,968	
其他利益及損失	(15,708)	-	(15,708)	
財務成本	(18,938)	-	(18,938)	
稅前淨利	189,748	(1,847)	187,901	
所得稅費用	(19,716)	789	(18,927)	(1)(4)
本期淨利	170,032	(1,058)	168,974	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(132,635)	(132,635)	
備供出售金融資產未實 現評價利益(損失)	-	(6,116)	(6,116)	
本期其他綜合損益(稅後淨 額)	-	(138,751)	(138,751)	
本期綜合損益總額	\$ 170,032	(\$ 139,809)	\$ 30,223	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 170,082	(\$ 1,058)	\$ 169,024	
非控制權益	(50)	-	(50)	
	\$ 170,032	(\$ 1,058)	\$ 168,974	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 170,082	(\$ 139,754)	\$ 30,328	
非控制權益	(\$ 50)	(\$ 55)	(\$ 105)	

5. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 1,462,746	\$ -	\$1,462,746	
營業成本	(1,266,500)	(1,197)	(1,267,697)	(4)
營業毛利	196,246	(1,197)	195,049	
營業費用				
推銷費用	(32,332)	58	(32,274)	(4)
管理費用	(107,754)	(145)	(107,899)	(4)
研發費用	(28,805)	4	(28,801)	(4)
營業利益	27,355	(1,280)	26,075	
營業外收入及支出				
其他收入	12,034	-	12,034	
其他利益及損失	(4,868)	-	(4,868)	
財務成本	(7,088)	-	(7,088)	
稅前淨利	27,433	(1,280)	26,153	
所得稅利益	13,920	280	14,200	(1)(4)
本期淨利	41,353	(1,000)	40,353	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(63,496)	(63,496)	
備供出售金融資產未實 現評價利益(損失)	-	3,306	3,306	
本期其他綜合損益(稅後 淨額)	-	(60,190)	(60,190)	
本期綜合損益總額	\$ 41,353	(\$ 61,190)	(\$ 19,837)	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 41,007	(\$ 1,000)	\$ 40,007	
非控制權益	346	-	346	
	\$ 41,353	(\$ 1,000)	\$ 40,353	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 41,007	(\$ 60,981)	(\$ 19,974)	
非控制權益	\$ 346	(\$ 209)	\$ 137	

轉換至國際財務報導準則調節之說明：

(1) 所得稅

- A. 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報告所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第1號「財務報告之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。於民國101年9月30日本集團遞延所得稅資產重分類至非流動之金額為\$33,684。
- B. 中華民國一般公認會計原則對於母子公司間交易產生之未實現損益相關之遞延所得稅資產或負債應適用之稅率應採買方稅率或賣方稅率並無明文規定，惟依國際會計準則第12號「所得稅」規定，於合併財務報告中，暫時性差異係藉由比較合併財務報告中資產及負債之帳面金額與適當之課稅基礎所決定，本集團之課稅基礎係參照集團內各個體之所得稅申報書所決定，故於合併報表中，於考量遞延所得稅資產或負債應適用之稅率時，應採用買方稅率計算之。而民國101年9月30日調增遞延所得稅資產-非流動\$580，民國101年1月1日至9月30日之所得稅費用調減\$221。民國101年7月1日至9月30日之所得稅費用調增\$47。
- C. 依據國際會計準則第12號「所得稅」規定，企業在有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。惟就台灣稅制而言，當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權。於民國101年9月30日本集團遞延所得稅資產-非流動重分類至遞延所得稅負債-非流動之金額為\$67,928。

(2) 預付設備款

本集團因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則係表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」。本集團因此於民國101年9月30日調減固定資產淨額\$13,943並調增其他非流動資產\$13,943。

(3) 土地使用權

依中華民國一般公認會計原則，以預付形式取得之土地使用權係分類於「無形資產」中；依國際會計準則第17號「租賃」及第38號「無形資產」規定，土地使用權係屬長期預付租金之性質。本集團因此於民國101年9月30日調減其他無形資產及調增長期預付租金\$212,640。

(4) 員工福利

中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於民國101年1月1日至9月30日之

營業成本及費用分別調增\$1,658及\$189，所得費用調減\$568。而民國101年9月30日調增應付費用\$14,758及調增遞延所得稅資產-非流動\$3,672。民國101年7月1日至9月30日之營業成本及費用分別調增\$1,197及\$83，所得稅費用調減\$327。

(5)投資關聯企業/採權益法之長期股權投資

被投資公司增發新股時，若各股東非按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但未喪失控制力或重大影響力，依中華民國一般公認會計原則規定，投資公司所投資之股權淨值之增減數應調整資本公積及長期股權投資。依國際會計準則第28號「投資關聯企業」規定，股權增加應依取得投資處理，股權減少則依處分投資處理並認列處分損益。故本集團於轉換日調減資本公積-長期投資\$353，並調增保留盈餘\$353。

(6)累積換算差異數

本集團依國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」及預計於民國102年適用之「證券發行人財務報告編製準則」關於豁免之規定，選擇於民國101年1月1日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，因此於民國101年1月1日調減累積換算調整數\$248,569及調增保留盈餘\$248,569。

(7)特別盈餘公積

依民國101年4月6日金管證發字第1010012865號令規定，公開發行公司首次採用國際財務報導準則時，應就帳列股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘部分，提列相同數額之特別盈餘公積；但民國101年1月1日因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數予以提列。本集團因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計\$239,474。

(8)科目重分類

依科目性質，將遞延費用及其他資產屬於固定資產性質予以重分類。本集團因此於民國101年9月30日調減其他非流動資產\$35,445，並調增不動產、廠房及設備\$35,445。

6.民國101年1月1日至9月30日現金流量表之重大調整

(1)自中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。

(2)中華民國一般公認會計原則與IFRSs表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

7.本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表（首份IFRSs合併財務報表）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。